

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
401 担い手等育成事業（農政費）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	太田 克弘(435-1049)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大・小 事業 事項	農政事務事業 担い手等育成事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 地域農業の担い手となる青年農業者を育成する	事業内容 担い手農家や農業後継者の育成と新規就農者支援				
	実施内容	平成26年度 補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	平成27年度 補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	平成28年度 補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援 (農業青年クラブ補助金、青年 就農給付金)	平成29年度 補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	平成30年度

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,104	17,354	18,104	3,796	10,604	14,305	13,604	0	13,604	0
伸び率 (%)	-	-	0.0%	▲78.1%	▲41.4%	276.8%	28.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,801	7,764	7,801	8,245	7,801	4,244	7,801		
	正規職員以外	84	84	84	99	84	0	84		
小計	7,885	7,848	7,885	8,344	7,885	4,244	7,885	0	0	0
国庫支出金										
県支出金	18,000	17,250	18,000	3,750	10,500	14,250	13,500			
市債										
その他										
一般財源（税等）	104	104	104	46	104	55	104	0	104	0
所要人数 （人）	正規職員	1.04	1.02	1.04	1.11	1.04	0.53	1.04		
	正規職員以外	0.06	0.06	0.06	0.07	0.06	0	0.06		
主な予算内訳	農業青年クラブ補助金 104千円、 青年就農給付金 13,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
成果指標	新規就農者（青年）数	人	目標値	3	5	3	3	
			実績値	10	10	6		
			達成度(%)					
成果指標	認定農業者数（法定受託事務）	人	目標値	264	264	264	264	
			実績値	296	311	326		
			達成度(%)	112.1%	117.8%	123.5%	0.0%	#DIV/0!

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	農業後継者及び担い手農家の育成は、産地の維持や農地の保全のため重要である。
見直し・改善内容	